



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 9735 URL <https://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山泰男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	446,831	1.5	61,471	△1.1	66,015	△2.0	41,342	1.2
29年3月期第2四半期	440,086	7.6	62,146	3.2	67,343	6.8	40,857	2.0

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 44,096百万円 (89.1%) 29年3月期第2四半期 23,316百万円 (△46.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	189.42	—
29年3月期第2四半期	187.20	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	1,635,518	1,036,521	56.0	4,196.52
29年3月期	1,650,176	1,013,253	54.1	4,086.87

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 915,936百万円 29年3月期 892,000百万円

(注)自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00
30年3月期	—	75.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	80.00	155.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	940,000	1.3	132,400	1.0	139,200	△5.3	84,800	0.7	388.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第2四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	233,290,441 株	29年3月期	233,288,717 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	15,029,519 株	29年3月期	15,028,470 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	218,260,572 株	29年3月期2Q	218,261,529 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日、以下、「当第2四半期」という。）の日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の金融政策、中国をはじめアジア新興国等の経済動向、英国のEU離脱などに関する海外経済の不確実性による影響、地政学リスクの高まりや金融資本市場の変動の影響など、留意が必要な状況が続きました。

このような状況の中で、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指す当社グループは、平成29年5月に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進し、当社グループが展開する各事業間の連携を深めるとともに、セコムと想いを共にするパートナーが参加して様々な技術・知識を持ち寄り（“共想”戦略）、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。当第2四半期も、さまざまな取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

平成29年7月には、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、IoT機器などに接続することでさまざまなサービスが広がる新型ホームセキュリティ「セコム・ホームセキュリティNEO（ネオ）」、また「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして、リストバンド型ウェアラブル端末を用いて「救急対応」と「健康管理」を行う「セコム・マイドクターウォッチ」を販売開始し、拡販に努めました。また8月には、被災地支援や大規模イベント警備において、機動力を活かしたリアルタイムな情報収集・情報提供・現場指揮を可能にする車両型の「オンサイトセンター（移動式モニタリング拠点）」を開発しました。9月には台湾において「セコムドローン」の海外初となるデモンストレーション飛行を実施し、ミャンマーでは「セコム気球」を海外で初めて運用しました。

さらに10月には、コールセンター業務を含む高品質なアウトソーシング業務を提供する、株式会社TMJの発行済普通株式の100%（6,000株）を取得しました。同社の幅広い経験および蓄積されたノウハウ等を活用することで、お客様の生産性向上に貢献するセキュアなビジネスサポート業務を拡大してまいります。

当第2四半期の連結売上高は4,468億円（前年同期比1.5%増加）となりましたが、営業利益は防災事業および地理情報サービス事業などの減益の影響もあり、614億円（前年同期比1.1%減少）となりました。経常利益は為替差損益で9億円増加となりましたが、米国などにおける投資事業組合運用損益で26億円減少したことなどにより、660億円（前年同期比2.0%減少）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損益で7億円増加したことおよび税金費用が減少したことなどにより、413億円（前年同期比1.2%増加）となりました。なお、当第2四半期の売上高および親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が堅調に推移したことなどにより、2,666億円（前年同期比1.7%増加）となり、営業利益は574億円（前年同期比1.8%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことなどにより、539億円（前年同期比1.5%増加）となりましたが、営業利益は原価率の上昇および販売費及び一般管理費の増加により、30億円（前年同期比28.4%減少）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器などの販売が好調に推移したことなどにより、351億円（前年同期比7.4%増加）となりましたが、営業利益は原価率の上昇および販売費及び一般管理費の増加により、26億円（前年同期比4.6%減少）となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険の販売が順調に推移したことなどにより、209億円（前年同期比4.3%増加）となりました。営業利益は発生損害の減少により保険引受費用が減少し、21億円（前年同期比92.0%増加）となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は国内および海外部門が共に減収となったことにより、203億円（前年同期比7.5%減少）となり、営業損益は減収に伴う原価率の上昇などにより、14億円の営業損失（前年同期は5億円の営業損失）となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

情報通信事業では、売上高はデータセンターの売上の増収などにより、256億円（前年同期比6.1%増加）となり、営業利益は35億円（前年同期比9.9%増加）となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が減収となったことなどにより、242億円（前年同期比5.9%減少）となりましたが、営業利益は不動産開発・販売事業の原価率の改善などにより、26億円（前年同期比0.2%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結貸借対照表

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ146億円(0.9%)減少して1兆6,355億円となりました。流動資産は、現金及び預金が168億円(5.6%)増加の3,191億円、仕掛販売用不動産が166億円(74.8%)増加の389億円、未成工事支出金が34億円(38.2%)増加の124億円、受取手形及び売掛金が323億円(27.0%)減少の874億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ36億円(0.5%)増加して7,654億円となりました。固定資産は、投資有価証券が78億円(2.8%)減少の2,731億円、有形固定資産が66億円(1.8%)減少の3,699億円、無形固定資産が31億円(2.8%)減少の1,090億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ182億円(2.1%)減少して8,701億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ379億円(6.0%)減少して5,989億円となりました。流動負債は、短期借入金が85億円(19.0%)減少の364億円、支払手形及び買掛金が76億円(17.0%)減少の370億円、その他流動負債が59億円(23.4%)減少の196億円、未払法人税等が52億円(19.2%)減少の222億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ283億円(8.0%)減少して3,255億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が51億円(23.6%)減少の167億円、長期借入金が40億円(28.7%)減少の100億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ95億円(3.4%)減少して2,734億円となりました。

純資産は、利益剰余金が249億円(3.1%)の増加、為替換算調整勘定が18億円(23.8%)の減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ232億円(2.3%)増加して1兆365億円となりました。

②連結キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で635億円の資金の増加(前年同期は1,026億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益661億円、受取手形及び売掛債権の減少額313億円、減価償却費268億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額325億円、たな卸資産の増加額196億円、仕入債務の減少額122億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で84億円の資金の減少(前年同期は158億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出322億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出246億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入505億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で379億円の資金の減少(前年同期は455億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額163億円、短期借入金の減少額89億円、非支配株主への配当金の支払額46億円、長期借入金の返済による支出36億円であります。

これらの結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ170億円増加して3,100億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

従いまして、通期の連結業績予想は、平成29年5月11日の公表値から変更しておりません。

なお、平成29年9月1日に開示いたしました「株式会社TMJの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、同社は平成29年10月2日に当社の連結子会社となりましたが、今後の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,364	319,197
現金護送業務用現金及び預金	130,619	131,047
受取手形及び売掛金	119,801	87,468
未収契約料	33,090	34,189
有価証券	29,387	25,222
リース債権及びリース投資資産	43,974	42,920
商品及び製品	11,915	14,265
販売用不動産	5,223	2,043
仕掛品	4,913	5,599
未成工事支出金	8,979	12,412
仕掛販売用不動産	22,283	38,954
原材料及び貯蔵品	8,385	8,633
繰延税金資産	14,003	15,801
短期貸付金	4,942	5,626
その他	23,684	23,689
貸倒引当金	△1,766	△1,662
流動資産合計	761,804	765,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,254	149,832
警報機器及び設備（純額）	69,569	70,778
土地	116,825	113,691
その他（純額）	39,886	35,625
有形固定資産合計	376,536	369,929
無形固定資産		
投資その他の資産	112,131	109,022
投資有価証券	280,974	273,151
長期貸付金	38,403	37,084
退職給付に係る資産	35,282	34,870
繰延税金資産	9,592	9,926
その他	51,436	52,104
貸倒引当金	△15,990	△15,985
投資その他の資産合計	399,698	391,152
固定資産合計	888,367	870,103
繰延資産	4	3
資産合計	1,650,176	1,635,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,635	37,028
短期借入金	44,969	36,447
1年内償還予定の社債	1,460	1,089
リース債務	4,752	4,660
未払金	37,469	32,764
未払法人税等	27,557	22,277
未払消費税等	5,765	6,852
未払費用	5,315	5,247
現金護送業務用預り金	107,878	110,546
前受契約料	30,552	31,273
賞与引当金	15,447	15,150
工事損失引当金	2,532	2,600
その他	25,596	19,600
流動負債合計	353,933	325,540
固定負債		
社債	7,003	5,506
長期借入金	14,123	10,072
リース債務	11,777	11,403
長期預り保証金	33,907	33,554
繰延税金負債	21,943	16,758
役員退職慰労引当金	1,306	1,286
退職給付に係る負債	22,428	22,057
保険契約準備金	166,155	168,350
その他	4,342	4,465
固定負債合計	282,989	273,455
負債合計	636,922	598,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,385
資本剰余金	80,297	80,324
利益剰余金	797,493	822,484
自己株式	△73,731	△73,739
株主資本合計	870,437	895,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,125	25,679
繰延ヘッジ損益	△30	△31
為替換算調整勘定	△7,954	△9,847
退職給付に係る調整累計額	4,423	4,681
その他の包括利益累計額合計	21,563	20,482
非支配株主持分	121,253	120,585
純資産合計	1,013,253	1,036,521
負債純資産合計	1,650,176	1,635,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	440,086	446,831
売上原価	291,876	297,318
売上総利益	148,209	149,512
販売費及び一般管理費	86,063	88,040
営業利益	62,146	61,471
営業外収益	8,316	6,212
営業外費用	3,119	1,669
経常利益	67,343	66,015
特別利益	128	547
特別損失	719	391
税金等調整前四半期純利益	66,753	66,171
法人税、住民税及び事業税	21,031	28,268
法人税等調整額	1,075	△7,374
法人税等合計	22,107	20,894
四半期純利益	44,646	45,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,788	3,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,857	41,342

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	44,646	45,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,517	319
繰延ヘッジ損益	-	△4
為替換算調整勘定	△12,845	△2,595
退職給付に係る調整額	492	267
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,459	831
その他の包括利益合計	△21,329	△1,180
四半期包括利益	23,316	44,096
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,570	40,261
非支配株主に係る四半期包括利益	2,745	3,834

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,753	66,171
減価償却費	26,353	26,861
のれん償却額	2,203	2,141
持分法による投資損益(△は益)	△2,923	△3,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△152	△99
退職給付に係る負債及び資産の増減額	958	427
受取利息及び受取配当金	△1,856	△2,067
支払利息	492	403
為替差損益(△は益)	990	△6
固定資産売却損益及び廃棄損益(△は益)	695	98
減損損失	14	61
投資有価証券売却損益(△は益)	△952	△1,180
投資有価証券評価損益(△は益)	66	0
販売用不動産評価損	0	39
投資事業組合運用損益(△は益)	△2,901	△221
受取手形及び売掛債権の増減額(△は増加)	34,716	31,390
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,112	△19,662
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,622	△12,268
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,585	1,082
前受契約料の増減額(△は減少)	49	711
保険契約準備金の増減額(△は減少)	3,183	2,194
現金護送業務用現金預金及び預り金の増減額	5,685	2,240
その他	5,183	△3,660
小計	120,240	91,354
利息及び配当金の受取額	5,115	5,079
利息の支払額	△493	△421
法人税等の支払額	△22,217	△32,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,645	63,508

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△60	48
有価証券の増減額 (△は増加)	△1,080	△4,543
有形固定資産の取得による支出	△22,144	△24,623
有形固定資産の売却による収入	344	5,083
無形固定資産の取得による支出	△3,635	△3,056
投資有価証券の取得による支出	△12,317	△32,216
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,093	50,504
関連会社株式の取得による支出	△497	△3
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△29	11
貸付けによる支出	△2,164	△1,526
貸付金の回収による収入	1,875	2,145
その他	△219	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,834	△8,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,556	△8,909
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	△3,203	△3,682
リース債務の返済による支出	△2,434	△2,484
社債の償還による支出	△861	△1,868
非支配株主からの払込みによる収入	640	22
配当金の支払額	△15,278	△16,369
非支配株主への配当金の支払額	△2,209	△4,622
自己株式の増減額 (△は増加)	△5	△8
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△200	△73
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	617	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,592	△37,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,260	△41
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,957	17,003
現金及び現金同等物の期首残高	221,760	292,994
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	15
現金及び現金同等物の四半期末残高	260,718	310,013

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	262,242	53,147	32,697	20,117	21,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,782	1,490	93	1,590	108
計	268,025	54,638	32,790	21,707	22,094
セグメント利益又はセグメント損失(△)	56,475	4,289	2,753	1,138	△ 511

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	24,162	414,353	25,732	440,086	—	440,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,527	12,593	952	13,546	(13,546)	—
計	27,690	426,947	26,685	453,632	(13,546)	440,086
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,257	67,401	2,597	69,999	(7,852)	62,146

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△146百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用7,999百万円が含まれております。全社費用の主なもの、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	266,605	53,944	35,110	20,991	20,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,131	1,815	86	1,587	77
計	272,736	55,760	35,197	22,579	20,412
セグメント利益又はセグメント損失(△)	57,473	3,072	2,627	2,184	△ 1,466

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	25,632	422,619	24,211	446,831	—	446,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,288	12,986	1,020	14,007	(14,007)	—
計	28,920	435,606	25,232	460,838	(14,007)	446,831
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,580	67,471	2,603	70,075	(8,603)	61,471

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用8,537百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年9月1日に株式会社ベネッセホールディングスおよび丸紅株式会社との間で、株式会社TMJの発行済普通株式の100%(6,000株)を取得する株式譲渡契約を締結し、平成29年10月2日に当該株式を譲り受けました。

1. 株式取得の目的

株式会社TMJは、ベネッセグループのインハウスコールセンターを母体として事業を開始し、現在は幅広い業界大手の企業に対して、コールセンター業務を含む、高品質なアウトソーシング業務を提供しております。

同社がセコムグループに加わることにより、双方の強みを活かした既存業務の更なる品質向上や新たなBPOサービスの提供など、様々な面でシナジーを発揮し、企業価値の向上を実現します。

2. 株式取得の相手先

株式会社ベネッセホールディングスおよび丸紅株式会社

3. 株式を取得(子会社化)した会社の概要

- ①名称 : 株式会社TMJ
- ②事業内容 : コンタクトセンターの運営/人材派遣、企画・分析
コンタクトセンター周辺業務のアウトソーシングサービス
バックオフィスのアウトソーシングサービス
- ③規模 : 資本金300百万円

4. 株式取得日

平成29年10月2日

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- ①取得前の所有株式数 : 一株(持分比率:—%)
- ②取得株式数 : 6,000株(取得価額:26,550百万円)
- ③取得後の所有株式数 : 6,000株(持分比率:100%)

6. 資金の調達方法

自己資金